



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月12日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	501,905	6.7	14,429	13.5	15,894	11.2	6,547	△18.8
27年2月期	470,310	3.5	12,712	△5.4	14,290	△2.7	8,060	26.4

(注) 包括利益 28年2月期 5,319百万円 (△36.4%) 27年2月期 8,365百万円 (28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	117.80	—	5.6	7.9	2.9
27年2月期	145.50	—	7.1	7.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 13百万円 27年2月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	200,954	118,368	58.9	2,128.37
27年2月期	201,356	119,417	58.0	2,102.83

(参考) 自己資本 28年2月期 118,293百万円 27年2月期 116,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	12,757	△5,571	△8,176	32,023
27年2月期	17,764	△3,467	△4,344	33,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,320	28.9	2.0
28年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,334	35.7	2.0
29年2月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		25.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	2.5	7,100	2.5	7,900	3.2	4,700	8.4	84.56
通期	515,000	2.6	14,800	2.6	16,400	3.2	9,000	37.5	161.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	56,650,468株	27年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,070,997株	27年2月期	1,069,837株
③ 期中平均株式数	28年2月期	55,580,014株	27年2月期	55,401,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	4,690	3.1	2,364	0.9	2,174	△9.8	2,152	△10.4
27年2月期	4,548	3.2	2,343	0.2	2,411	0.4	2,402	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	38.73	—
27年2月期	43.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	81,328		62,820		77.2		1,130.24	
27年2月期	81,074		63,060		77.8		1,134.55	

(参考) 自己資本 28年2月期 62,820百万円 27年2月期 63,060百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,345	△0.1	1,010	△12.7	1,050	△12.6	1,045	△12.6	18.80
通期	4,685	△0.1	2,230	△5.7	2,300	5.8	2,290	6.4	41.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月14日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 仕入及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の減速や新興国の景気下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、実質賃金の伸び悩みや食品を中心とした物価上昇などによる消費者の節約志向の高まりに加え、業態の垣根を超えた出店や価格競争の激化により、企業間格差が顕著になるなど厳しい経営環境が続き、業界再編の動きも加速しております。

このような状況の中、当社グループは、「我ら生活防衛隊 高志信頼団結で 一兆円を目指し 豊かな長寿社会 地方創生に資す」を年頭方針として掲げ、これまで以上に積極的な取り組みを行い、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

平成28年2月には、当社の中核子会社である㈱ラルズが、小樽・余市地区を中心に13店舗を展開する老舗食品スーパーマーケットの「スーパーチェーンシガ」を運営する㈱丸しめ志賀商店の事業を承継いたしました。これにより地域の皆様に従来以上のサービスを提供するとともに、営業基盤の一層の強化を図ってまいります。

組織体制面におきましては、グループ共通の情報プラットフォームのレベルアップを図るため、次世代基幹システムの基盤構築を目的としたプロジェクトにおいて要件定義を完了し、開発に向けた具体的な作業に着手した他、グループ各社の後方管理業務を担う「アークス事務集中センター」において、マイナンバー制度への対応を契機とした業務の更なる効率化に向けた検討を進めました。また、お客様へより安心・安全な商品を提供するため、食品表示に関するグループ各社の課題解決のための会議体を新設いたしました。

店舗展開におきましては、「ビッグハウス矢巾店」、「ビッグハウス一関店」（いずれも運営会社㈱ベルプラス）、「東光ストア東区役所駅前店」（運営会社㈱東光ストア）、「ユニバースむつ柳町店」（運営会社㈱ユニバース）の4店舗の他、小商圏向け小型店の新業態となる「ダ*マルシェ」（運営会社㈱道北アークス）4店舗を加えた計8店舗を新規出店いたしました。既存店では、平成28年3月の北海道新幹線開業により地域活性化の期待が高まる道南地区において、「ラルズマート七飯店」（運営会社㈱道南ラルズ）を移転し、新たに「スーパーアークス七飯店」に業態変更の上、売場面積を拡大してオープンいたしました。更にお客様の利便性と品揃えの拡充を目的に「ビッグハウス光星店」（運営会社㈱ラルズ）の「スーパーアークス光星店」への業態変更や、「東光ストア藤野店」（運営会社㈱東光ストア）の移転を実施するなど合わせて15店舗の改装を行いました。これらの結果、当連結会計年度末現在の当社グループの総店舗数は、339店舗（北海道222店舗、青森県37店舗、岩手県70店舗、秋田県2店舗、宮城県8店舗）となりました。

営業面におきましては、低迷する個人消費に対応するため、北海道内においてグループ各社合同のテレビコマercialと連動した共同販促を強化したことに加え、生活必需品を中心に競争力のある価格政策を展開したことなどにより、既存店の売上高及び客数は前年を上回りました。また、北海道新幹線開業を見据え、当社と㈱青森銀行、㈱北洋銀行並びに（一社）新日本スーパーマーケット協会が連携し、一昨年より実施しております「青函圏 食と観光 活性化連携」の一環として合同商談会を定例開催してきた他、㈱ラルズ、㈱ユニバース、並びに㈱道南ラルズの3社で開始した青函連携フェアはグループ全社の取り組みへと発展いたしました。さらにアークス商品調達グループに専任者を配置し、当社グループのスケールメリットを活かした商品調達プロジェクトやグループが共通で取り扱うCGC商品の販売拡大のための取り組みを強化してまいりました。

グループ共通のポイントカードとして推進してまいりましたアークスRARAカードは、店舗の出店・改装に合わせて実施した新規会員獲得キャンペーンやポイント提携店の拡充により、当連結会計年度末の総会員数は265万人となりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の連結業績は、前第3四半期より連結子会社となった㈱ベルプラスの業績貢献などにより売上高は5,019億5百万円（対前期比6.7%増）と初めて5,000億円台を達成したことに加え、利益につきましても営業利益144億29百万円（対前期比13.5%増）、経常利益158億94百万円（対前期比11.2%増）と過去最高益を更新いたしました。当期純利益につきましても前連結会計年度に㈱ベルプラスの子会社化に伴う負のれん発生益5億52百万円、段階取得に係る差益9億40百万円を計上したことによる反動に加え、減損損失16億35百万円を計上したことなどにより65億47百万円（対前期比18.8%減）となりました。

なお、グループ運営の基本方針である「八ヶ岳連峰経営」及び「地域のライフライン」としての役割を強化することを目的として、連結子会社である㈱ベルプラス及び㈱ジョイス、並びに㈱道東ラルズ及び㈱篠原商店を、いずれも平成28年3月1日に合併し、それぞれ「㈱ベルジョイス」、「㈱道東アークス」としてスタートいたしました。

また、連結子会社であった㈱イワイは、平成26年9月より酒販事業を㈱ラルズへ移管したことに伴い、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (8店舗)	ビッグハウス矢巾店	平成27年3月	(株)ベルプラス
	ビッグハウス一関店	平成27年4月	(株)ベルプラス
	東光ストア東区役所駅前店	平成27年4月	(株)東光ストア
	ユニバースむつ柳町店	平成27年12月	(株)ユニバース
	ダ*マルシェ愛別店	平成27年5月	(株)道北アークス
	ダ*マルシェ上川店	平成27年5月	(株)道北アークス
	ダ*マルシェ比布店	平成27年6月	(株)道北アークス
	ダ*マルシェ北野店	平成27年9月	(株)道北アークス
移転及び建替 (2店舗)	スーパーアークス七飯店(業態変更)	平成27年11月	(株)道南ラルズ
	東光ストア藤野店	平成27年11月	(株)東光ストア
改装 (13店舗)	ユニバース大野店	平成27年4月	(株)ユニバース
	フクハラ音更店	平成27年4月	(株)福原
	フクハラ摩周店	平成27年5月	(株)福原
	フクハラ春日店	平成27年7月	(株)福原
	ウェスタンパワーズ	平成27年8月	(株)道北アークス
	フクハラ武佐店	平成27年9月	(株)福原
	東光ストア円山店	平成27年9月	(株)東光ストア
	ユニバース毛馬内店	平成27年9月	(株)ユニバース
	フクハラいっきゅう店	平成27年10月	(株)福原
	ビッグハウス大野田店	平成27年11月	(株)ベルプラス
	ジョイス大船渡店	平成27年11月	(株)ジョイス
	スーパーアークス光星店(業態変更)	平成27年11月	(株)ラルズ
ユニバース城東店	平成28年1月	(株)ユニバース	
閉店 (1店舗)	ベルプラス太田店	平成27年8月	(株)ベルプラス

※(株)ベルプラス及び(株)ジョイスは平成28年3月1日に合併し(株)ベルジョイスとなっております。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気の先行きが依然として不透明な中、食品小売業界におきましても、個人消費の回復に地域格差が見られることに加え、業態を超えた価格競争がますます激化するなど、厳しい経営環境が続き、業界再編の動きも一段と加速することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「損得より善悪 真心こめ美味新鮮適価で 高志の盟友と結ぶ新幹線」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応しながら、地域シェアの更なる拡大と新たな企業連携を積極的に進めてまいります。

グループの更なる成長や高度化する業務を支えるため、次世代基幹システムの基盤構築に向けた、本格的な開発を進める他、平成28年3月に新たに発足した㈱ベルジョイス及び㈱道東アークスにおいては、それぞれの地域におけるシェアの更なる拡大や管理コスト削減など、統合効果の実現に努めてまいります。営業面では、新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の検討並びにアークス商品調達プロジェクトの深耕により、スケールメリットを生かした商品調達やグループ統一の取扱商品拡大によるシナジー追求に努めてまいります。その他、組織体制面においては公正な取引を推進するための業務改革を、継続、強化してまいります。

次期の店舗展開につきましては、グループ全体で新規出店4店舗、改装20店舗内外と既存店の一層の活性化を進めてまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高5,150億円(対前期比2.6%増)、営業利益148億円(対前期比2.6%増)、経常利益164億円(対前期比3.2%増)、当期純利益90億円(対前期比37.5%増)と増収増益を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4億1百万円減少し2,009億54百万円、負債は6億47百万円増加し825億86百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券が5億41百万円減少したこと、及び負債については、カードポイント引当金が6億7百万円増加したことなどによるものです。

なお、純資産は1,183億68百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.9ポイント増加し58.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して12億17百万円減少し、320億23百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益138億88百万円、減価償却費61億21百万円、未払消費税等の減少額13億35百万円、及び法人税等の支払額62億38百万円などにより、127億57百万円の収入(対前期比では50億6百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出54億41百万円などにより、55億71百万円の支出(対前期比では21億4百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の純減少額23億77百万円、配当金の支払額23億91百万円、協同組合ベルセンターの少数株主に対する主に清算配当支払額23億72百万円、及びリース料を主とするその他の支出10億31百万円などにより、81億76百万円の支出(対前期比では38億32百万円の支出増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	59.5	60.6	62.0	58.0	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	56.3	57.9	69.1	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.3	1.1	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.6	86.5	67.0	112.7	63.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり21円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。期末配当金につきましては、1株当たり21円とさせていただきますと存じます。これに伴い、当期の年間配当金は42円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金21円、期末配当金21円、年間配当金42円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

また、商品販売時の表示等において食品表示法や景品表示法等の規制を受けております。当社グループでは法令遵守の重要性についての教育、啓蒙を継続して行っておりますが、監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響や損害賠償の発生等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、特定個人情報を含む個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、安全・安心な商品を提供するため、衛生管理、鮮度管理、温度管理等を徹底しております。しかし、食中毒や、感染症等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合や販売する商品に問題が生じた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「アークス次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループの子会社は、従来、地震等による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している地域等を震源地として、平成23年3月の東日本大震災のような大地震が発生した場合には、甚大な被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アークス)、子会社18社及び関連会社2社の計21社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業(会社総数13社)

(株)ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、(株)ユニバース、(株)福原、(株)道北アークス、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ、(株)道東ラルズ、(株)篠原商店、(株)ジョイス、(株)ベルプラスは食料品を中心としたスーパーマーケット、(株)エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、(株)ドラッグ・ユーは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。なお、(株)道東ラルズと(株)篠原商店並びに(株)ジョイスと(株)ベルプラスは平成28年3月1日付で合併し、それぞれの存続会社の商号を(株)道東アークス、(株)ベルジョイスに変更しております。

(2) その他の事業

① 観光事業(会社総数2社)

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

② ビルメンテナンス事業(会社総数1社)

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業(会社総数1社)

(株)エルディは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業(会社総数2社)

(株)エルディ及びユニバース興産(株)は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業(会社総数2社)

(株)北海道シジシー及び(株)東北シジシーは共同集中仕入機構(株)シジシージャパン)の分荷商品の食品卸売業を行っております。

⑥ 食品製造業(会社総数1社)

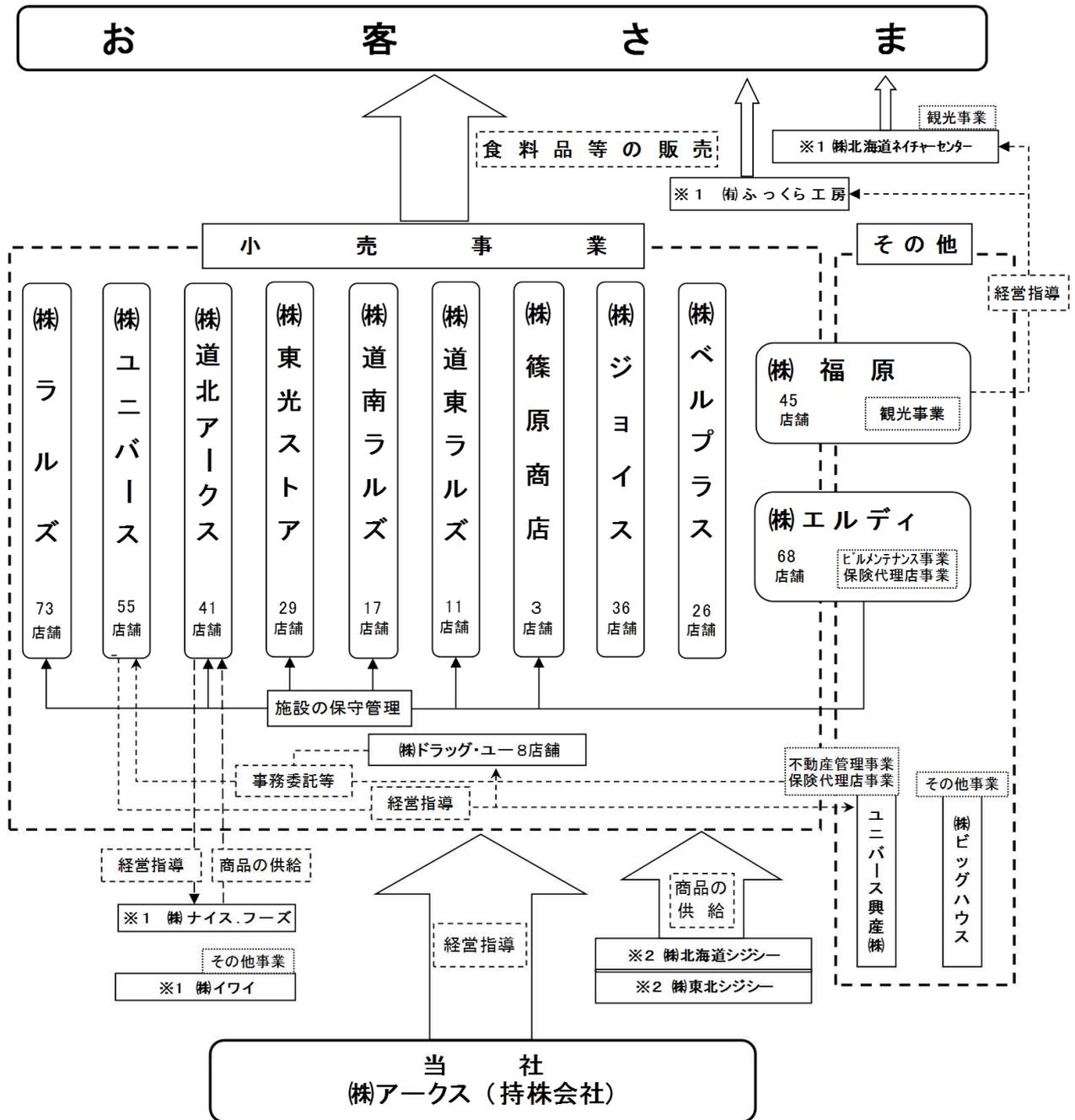
(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業(会社総数1社)

(株)エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

⑧ 建設事業(会社総数1社)

(株)エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (4) 会社の対処すべき課題

平成24年2月期決算短信(平成24年4月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.arcs-g.co.jp/common/datadir/info_dat_20120416112710.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www2.tse.or.jp/disc/99480/140120120416010304.pdf>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「グループ統一の人材開発育成と統一人事制度」を主要テーマに、グループ全体の業務改革に取り組んでおります。

具体的には、執行役員制度に基づき、権限と責任の明確化を図ると共に、各々の事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。

営業面では、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達力の強化、新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究に取り組む他、これらを支える次世代リーダーの育成に取り組み、当社グループ全体の組織力を向上させてまいります。また、情報システムについては、「アークス次世代システム」がグループ全体にわたる業務運営をシステム的に下支えしておりますが、今後の業容拡大に対応すべく新たな基幹システム基盤の構築を行うことで、更なる経営効率の向上と、グループ・ガバナンスの強化を図ってまいります。

更に平成24年10月に稼働したアークス事務集中センターでは、グループ各社の後方業務の集約を進めており、子会社の経理、人事業務の一層の効率化を図ってまいります。

また、女性社員がモチベーションをあげ、重要なポストで活躍できる環境や制度を整備するなど、女性の活躍促進へ向けた取り組みを推進してまいります。

当社グループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長し続けてまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 34,140	※3 32,925
売掛金	2,133	3,246
たな卸資産	※1 14,126	※1 13,888
繰延税金資産	1,335	1,271
その他	6,823	6,958
貸倒引当金	△58	△18
流動資産合計	58,502	58,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 110,766	※3 114,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,870	△72,796
建物及び構築物(純額)	41,895	41,741
土地	※3 65,889	※3 67,232
リース資産	7,889	10,361
減価償却累計額	△1,650	△3,200
リース資産(純額)	6,238	7,160
建設仮勘定	600	110
その他	20,213	21,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,065	△17,948
その他(純額)	3,147	3,255
有形固定資産合計	117,771	119,500
無形固定資産		
のれん	569	430
ソフトウェア	755	549
その他	429	700
無形固定資産合計	1,755	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 3,864	※2,※3 3,322
長期貸付金	492	345
敷金及び保証金	13,706	13,017
繰延税金資産	3,734	3,371
その他	1,547	1,608
貸倒引当金	△18	△163
投資その他の資産合計	23,327	21,501
固定資産合計	142,854	142,682
資産合計	201,356	200,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 27,587	※3 27,652
短期借入金	※3 5,362	※3 7,457
リース債務	850	1,238
未払金	4,618	5,443
未払費用	3,128	3,234
未払法人税等	3,593	3,559
未払消費税等	2,560	1,151
賞与引当金	2,155	2,237
ポイント引当金	1,864	2,472
その他	※3 1,971	※3 1,548
流動負債合計	53,693	55,995
固定負債		
長期借入金	※3 8,078	※3 3,746
リース債務	5,679	6,781
繰延税金負債	33	349
退職給付に係る負債	4,302	5,767
役員退職慰労引当金	1,145	1,099
長期預り保証金	※3 5,844	※3 5,514
資産除去債務	2,913	3,009
その他	247	322
固定負債合計	28,245	26,590
負債合計	81,938	82,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,603	23,602
利益剰余金	75,586	78,196
自己株式	△2,253	△2,256
株主資本合計	116,936	119,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	243
退職給付に係る調整累計額	△580	△1,492
その他の包括利益累計額合計	△59	△1,248
少数株主持分	2,541	74
純資産合計	119,417	118,368
負債純資産合計	201,356	200,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	470,310	501,905
売上原価	355,629	379,546
売上総利益	114,681	122,359
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	5,343	5,222
店舗賃借料	6,992	7,294
役員報酬	715	753
給料及び手当	41,291	44,071
賞与引当金繰入額	2,414	2,473
役員退職慰労引当金繰入額	73	74
ポイント引当金繰入額	6,053	5,993
退職給付費用	1,011	1,186
水道光熱費	8,609	8,844
租税公課	2,001	2,310
減価償却費	5,540	6,121
のれん償却額	484	139
その他	21,437	23,445
販売費及び一般管理費合計	101,968	107,929
営業利益	12,712	14,429
営業外収益		
受取利息	87	86
受取配当金	83	67
持分法による投資利益	30	13
業務受託料	486	525
ポイント収入額	257	263
貸倒引当金戻入額	360	—
その他	827	806
営業外収益合計	2,134	1,763
営業外費用		
支払利息	179	219
ポイント引当金繰入額	300	—
その他	76	79
営業外費用合計	556	298
経常利益	14,290	15,894
特別利益		
負ののれん発生益	552	—
段階取得に係る差益	940	—
受取和解金	—	40
その他	27	25
特別利益合計	1,520	66
特別損失		
固定資産除売却損	※1 169	※1 104
減損損失	※2 909	※2 1,635
その他	142	333
特別損失合計	1,221	2,072
税金等調整前当期純利益	14,589	13,888
法人税、住民税及び事業税	6,063	6,285
法人税等調整額	416	1,149
法人税等合計	6,479	7,434
少数株主損益調整前当期純利益	8,109	6,453
少数株主利益	48	△93
当期純利益	8,060	6,547

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,109	6,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△222
退職給付に係る調整額	—	△911
その他の包括利益合計	※ 255	※ △1,134
包括利益	8,365	5,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,316	5,413
少数株主に係る包括利益	48	△93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	20,683	69,714	△643	109,753
当期変動額					
剰余金の配当			△2,198		△2,198
当期純利益			8,060		8,060
自己株式の取得				△2,490	△2,490
自己株式の処分				880	880
株式交換による増加		2,920			2,920
その他			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,920	5,872	△1,610	7,182
当期末残高	20,000	23,603	75,586	△2,253	116,936

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	—	265	—	110,019
当期変動額					
剰余金の配当					△2,198
当期純利益					8,060
自己株式の取得					△2,490
自己株式の処分					880
株式交換による増加					2,920
その他					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	△580	△325	2,541	2,215
当期変動額合計	255	△580	△325	2,541	9,398
当期末残高	521	△580	△59	2,541	119,417

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,603	75,586	△2,253	116,936
会計方針の変更による累積的影響額			134		134
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	23,603	75,721	△2,253	117,070
当期変動額					
剰余金の配当			△2,390		△2,390
当期純利益			6,547		6,547
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の減少に伴う減少			△1,681		△1,681
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,475	△2	2,471
当期末残高	20,000	23,602	78,196	△2,256	119,542

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	521	△580	△59	2,541	119,417
会計方針の変更による累積的影響額					134
会計方針の変更を反映した当期首残高	521	△580	△59	2,541	119,552
当期変動額					
剰余金の配当					△2,390
当期純利益					6,547
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
連結子会社の減少に伴う減少					△1,681
その他					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	△911	△1,188	△2,466	△3,655
当期変動額合計	△277	△911	△1,188	△2,466	△1,183
当期末残高	243	△1,492	△1,248	74	118,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,589	13,888
減価償却費	5,540	6,121
減損損失	909	1,635
負ののれん発生益	△552	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△940	—
のれん償却額	484	139
受取利息及び受取配当金	△170	△154
支払利息	179	219
固定資産除売却損益(△は益)	168	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△7
投資事業組合運用損益(△は益)	△11	—
持分法による投資損益(△は益)	△30	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	139
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	105
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,385	607
売上債権の増減額(△は増加)	336	△1,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201	430
その他の流動資産の増減額(△は増加)	777	△1,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△639	△342
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△133	△68
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,950	△1,335
差入保証金の増減額(△は増加)	26	△1
その他	37	94
小計	23,325	19,081
利息及び配当金の受取額	124	115
利息の支払額	△157	△200
法人税等の支払額	△5,528	△6,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,764	12,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△27
定期預金の払戻による収入	684	26
有形固定資産の取得による支出	△6,681	△5,441
有形固定資産の売却による収入	—	138
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△268	△413
投資有価証券の売却による収入	36	72
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
貸付けによる支出	△3,087	△290
貸付金の回収による収入	39	434
差入保証金の差入による支出	△326	△336
差入保証金の回収による収入	1,629	965
預り保証金の返還による支出	△584	△449
預り保証金の受入による収入	196	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,753	—
事業譲受による支出	—	△500
資産除去債務の履行による支出	△37	△6
その他	2	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△5,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	370	△1,110
長期借入れによる収入	2,200	1,850
長期借入金の返済による支出	△1,969	△3,117
自己株式の取得による支出	△2,165	△3
配当金の支払額	△2,196	△2,391
少数株主への配当金の支払額	—	△2,372
その他	△582	△1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,344	△8,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,952	△990
現金及び現金同等物の期首残高	23,288	33,240
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△226
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,240	※ 32,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

㈱ラルズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱道東ラルズ、㈱道南ラルズ、㈱エルディ、㈱東光ストア、㈱ユニバース、㈱ドラッグ・ユー、ユニバース興産㈱、㈱篠原商店、㈱ジョイス、㈱ベルプラス、㈱ビッグハウス

(注) ㈱ベルセンターは清算したため、㈱イワイは酒販事業を㈱ラルズへ移管したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

㈱北海道シジシー、㈱東北シジシー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~40年

その他の有形固定資産 2~34年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。
また、通貨スワップについては振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金
- b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ
ヘッジ対象 … 外貨建金融債務
- ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引は変動金利を固定金利に変換するため、通貨スワップ取引は為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引は特例処理の条件を満たしているため、通貨スワップ取引は振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が309百万円増加し、「退職給付に係る負債」が100百万円増加し、「利益剰余金」が134百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	14,008百万円	13,788百万円
貯蔵品	118 "	99 "

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	510百万円	554百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	7,151 "	3,141 "
土地	18,583 "	7,233 "
投資有価証券	2 "	2 "
計	25,787百万円	10,427百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
買掛金	1百万円	11百万円
短期借入金	3,039 "	858 "
その他流動負債	14 "	19 "
長期借入金	1,866 "	1,069 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	635 "	579 "
計	5,557百万円	2,539百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	除却損			
建物及び構築物	139百万円		71百万円	
ソフトウェア	0 "		0 "	
その他	17 "		13 "	
計	157百万円		84百万円	
売却損				
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	建物及び構築物	10百万円		6百万円
土地	-		13 "	
リース資産	1 "		-	
計	11百万円		19百万円	

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	106百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	121 "
店舗等	建物等・土地	道北地区	73 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	608 "
合計			909百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	742百万円	167百万円	909百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	212百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	93 "
店舗等	建物等・土地	道北地区	43 "
店舗等	建物等・土地	道南地区	63 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	1,222 "
合計			1,635百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	1,386百万円	248百万円	1,635百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	412百万円	△346百万円
組替調整額	△13 "	△7 "
税効果調整前	399百万円	△354百万円
税効果額	△144 "	131 "
その他有価証券評価差額金	255 "	△222 "
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	△1,499百万円
組替調整額	—	274 "
税効果調整前	—	△1,255百万円
税効果額	—	313 "
退職給付に係る調整額	—	△911 "
その他の包括利益合計	255百万円	△1,134百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,591,438	1,059,030	—	56,650,468
合計	55,591,438	1,059,030	—	56,650,468
自己株式				
普通株式(注)2,3	566,949	1,152,888	650,000	1,069,837
合計	566,949	1,152,888	650,000	1,069,837

- (注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加1,059,030株は、(株)ベルプラスとの株式交換によるものであります。
 2. 自己株式の普通株式数の増加1,152,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,151,800株及び単元未満株式の買取りによる増加1,088株であります。
 3. 自己株式の普通株式数の減少650,000株は、(株)ベルプラスとの株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,100	20	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	1,097	20	平成26年8月31日	平成26年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,222	利益剰余金	22	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,650,468	—	—	56,650,468
合計	56,650,468	—	—	56,650,468
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,069,837	1,190	30	1,070,997
合計	1,069,837	1,190	30	1,070,997

- (注) 1. 自己株式の普通株式数の増加1,190株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 自己株式の普通株式数の減少30株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,222	22	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	1,167	21	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	21	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	34,140百万円	32,925百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△903 "	△905 "
その他	3 "	3 "
現金及び現金同等物	33,240百万円	32,023百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,102円83銭	1株当たり純資産額	2,128円37銭
1株当たり当期純利益金額	145円50銭	1株当たり当期純利益金額	117円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
当期純利益金額(百万円)	8,060	6,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,060	6,547
期中平均株式数(株)	55,401,183	55,580,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118	1,314
未収入金	※ 1,587	※ 619
短期貸付金	※ 4,400	※ 5,600
その他	16	12
流動資産合計	7,122	7,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	538	512
構築物	10	7
工具、器具及び備品	33	26
土地	380	380
リース資産	131	55
その他	0	0
有形固定資産合計	1,094	983
無形固定資産		
ソフトウェア	501	442
リース資産	8	—
無形固定資産合計	510	442
投資その他の資産		
関係会社株式	72,310	72,310
その他	36	45
投資その他の資産合計	72,346	72,356
固定資産合計	73,951	73,781
資産合計	81,074	81,328

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 10,650	※ 13,500
リース債務	87	39
未払金	440	411
未払費用	7	7
未払法人税等	6	8
賞与引当金	47	49
ポイント引当金	1,718	2,467
その他	61	42
流動負債合計	13,019	16,526
固定負債		
長期借入金	※ 4,800	※ 1,800
リース債務	57	17
役員退職慰労引当金	129	154
その他	7	9
固定負債合計	4,993	1,981
負債合計	18,013	18,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	32,741	32,741
その他資本剰余金	719	719
資本剰余金合計	33,461	33,461
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,548	2,310
利益剰余金合計	11,853	11,615
自己株式	△2,253	△2,256
株主資本合計	63,060	62,820
純資産合計	63,060	62,820
負債純資産合計	81,074	81,328

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	※1 4,548	※1 4,690
売上総利益	4,548	4,690
販売費及び一般管理費	※2 2,204	※2 2,325
営業利益	2,343	2,364
営業外収益		
受取利息	10	15
ポイント収入額	※1 6,229	※1 5,843
その他	104	137
営業外収益合計	6,344	5,996
営業外費用		
支払利息	※1 44	※1 50
ポイント引当金繰入額	6,229	6,135
その他	2	0
営業外費用合計	6,276	6,185
経常利益	2,411	2,174
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	2,411	2,173
法人税、住民税及び事業税	8	21
法人税等合計	8	21
当期純利益	2,402	2,152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,343	11,648
当期変動額								
新株の発行		2,355		2,355				
剰余金の配当							△2,198	△2,198
当期純利益							2,402	2,402
自己株式の取得								
自己株式の処分			564	564				
当期変動額合計	—	2,355	564	2,920	—	—	204	204
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,548	11,853

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△643	61,546	61,546
当期変動額			
新株の発行		2,355	2,355
剰余金の配当		△2,198	△2,198
当期純利益		2,402	2,402
自己株式の取得	△2,490	△2,490	△2,490
自己株式の処分	880	1,445	1,445
当期変動額合計	△1,610	1,514	1,514
当期末残高	△2,253	63,060	63,060

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,548	11,853
会計方針の変更による累積的影響額							0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,548	11,853
当期変動額								
剰余金の配当							△2,390	△2,390
当期純利益							2,152	2,152
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△237	△237
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,310	11,615

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,253	63,060	63,060
会計方針の変更による累積的影響額		0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,253	63,060	63,060
当期変動額			
剰余金の配当		△2,390	△2,390
当期純利益		2,152	2,152
自己株式の取得	△3	△3	△3
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△2	△240	△240
当期末残高	△2,256	62,820	62,820

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	5,236百万円	5,629百万円
短期金銭債務	10,650 "	10,150 "
長期金銭債務	100 "	100 "

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	4,548百万円	4,690百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,972 "	5,624 "

※ 2. 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	209百万円	222百万円
給料及び手当	495 "	514 "
賞与引当金繰入額	47 "	49 "
退職給付費用	13 "	16 "
役員退職慰労引当金繰入額	23 "	28 "
租税公課	22 "	22 "
減価償却費	352 "	327 "
リース料	9 "	9 "
業務委託費	138 "	156 "
教育採用費	253 "	303 "
修繕費	111 "	112 "
支払報酬	28 "	27 "

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年5月26日付

- ・ 新任取締役候補
 - 取締役 澤田 司
 - 取締役 猫宮 一久
- ・ 退任予定取締役
 - 取締役 守屋 澄夫
 - 取締役 遠藤 須美夫

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	288,184	80.9	309,735	81.6	107.5
	衣 料 品	1,444	0.4	1,138	0.3	78.8
	住 居 関 連	19,036	5.4	18,691	4.9	98.2
	テ ナ ント	12,431	3.5	12,885	3.4	103.7
	酒 類 等	31,228	8.7	33,524	8.8	107.4
	D P E	176	0.1	149	0.1	84.6
	医 薬 品	1,116	0.3	1,095	0.3	98.1
	計	353,618	99.3	377,220	99.4	106.7
その他	観 光 事 業	89	0.0	77	0.0	87.4
	そ の 他 の 事 業	2,553	0.7	2,028	0.6	79.4
	計	2,642	0.7	2,106	0.6	79.7
合 計		356,260	100.0	379,326	100.0	106.5

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	385,946	82.1	415,441	82.7	107.6
	衣 料 品	2,237	0.5	1,593	0.3	71.2
	住 居 関 連	24,381	5.1	24,078	4.8	98.8
	テ ナ ント	13,946	3.0	14,086	2.8	101.0
	酒 類 等	35,619	7.6	38,120	7.6	107.0
	D P E	373	0.1	354	0.1	94.9
	医 薬 品	1,489	0.3	1,483	0.3	99.6
	不動産賃貸収入等	4,918	1.0	5,520	1.1	112.2
	計	468,913	99.7	500,677	99.7	106.8
その他	観 光 事 業	353	0.1	335	0.1	94.9
	そ の 他 の 事 業	1,043	0.2	892	0.2	85.5
	計	1,397	0.3	1,227	0.3	87.9
合 計		470,310	100.0	501,905	100.0	106.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。